

【玉名市】

校務 DX 計画

1 はじめに

「GIGA スクール構想の下での校務 DX について」（令和 5 年 3 月 8 日文部科学省）において、校務 DX の推進のためには、クラウド環境を活用した業務フローの見直しや外部連携の促進、データ連携による新たな学習指導・学校経営の高度化などの方向性を示す必要があるとされています。また、こうした取組は、教職を目指す学生や社会人等に対し、教師の魅力向上にも資すると考えられる、とされています。

玉名市教育委員会では、GIGA スクール構想に基づき、令和 4 年度から ICT 環境の整備を進めてきました。しかしながら、教育現場では業務の複雑化や負担増加等の課題が多くあり、効率的な校務運営が求められています。

そのため、本市においても、これらの課題を解決するために、クラウドツールの積極的な活用や校務系・学習系システムの環境を整備するなど、更に校務 DX を推し進め業務の効率化や負担軽減に向けた具体的な取組を進めることとします。

2 玉名市の現状と課題

(1) 教員と保護者間の連絡のデジタル化

全国比でみると、「教員と保護者間の連絡のデジタル化」については、全ての項目で全国比を下回り、特に「欠席・遅刻・早退連絡」については、40%近く全国を下回っています。そのため、学校も、家庭も忙しい朝の時間帯に保護者が電話等で連絡をし、教職員が対応をしていると考えられます。また、インフルエンザ等の感染症が蔓延する時期には、学校側は朝から電話対応に追われている可能性もあると考えられます。そのため、「欠席・遅刻・早退連絡」のデジタル化については喫緊の課題です。

(2) 学校内の連絡のデジタル化

「校内での情報共有」の割合は、全国を15%以上上回りました。クラウドツールを活用した教職員間の情報交換、情報共有の定着化が進んでいると考えられます。また、「学校内での調査・アンケートの実施」は、60%以上の学校で実施されています。デジタル化が進められたことで、回答の収集、分析の効率化が図られていると考えられます。

(3) 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

全ての項目で全国比を下回りました。「各種連絡事項の配信」については、10%台という低い状況であるため、一人一台端末を活用するなど、デジタル化の推進が必要です。

調査・アンケートについては、収集と分析の効率化を進めるために、学習支援システム等を活用して実施することが必要です。

(4) その他

「FAX の原則廃止」「押印・署名の原則廃止」についても、大変低い割合です。より一層の校務の円滑化・効率化を進めることが求められます。

3 今後の方向性について

(1) 教員と保護者間の連絡のデジタル化

市内の全小・中学校に新たに連絡システムを導入します。これにより、保護者から欠席等や子どもの体調の連絡を随時受け取ることができるようになります。また、学校から保護者への連絡・通知をデジタル化することもできます。さらに、これまで、教育委員会→各学校→保護者等の流れで伝えてきた、災害・感染症等の緊急連絡を、教育委員会が一括して連絡をすることができ、素早い対応が可能になります。

新たに導入した連絡システムは、各学年や学級ごとに通信等の配信も可能です。通信等をデジタル化することは、通信を配信できるとともに、保護者からの返信も容易になり、その返信をクラウドツール等を活用して保存できるなど業務の効率化にもつながります。

保護者アンケート等については、デジタル化で取り組んでいる学校が増えてきています。今後も回答・集計のデジタル化の推奨とICT支援員による支援等を実施し、集計や分析の時間の削減を図っていきます。

(2) 学校内の連絡のデジタル化

教職員の情報共有においては、校務支援システムの活用が進んできています。しかし、会議等で使う資料などは、依然として紙媒体で配布されている現状があります。今後、オンデマンド化やハイブリッド化の形態を進めていくなどの工夫・改善が必要です。

調査・アンケートの実施については、学校内においてもデジタル化の取組が進んでいるため、今後も推進していきます。

(3) 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

一人一台端末を活用し、教員から児童生徒への連絡事項のデジタル化を進めることは、印刷時間の削減や欠席した児童生徒へも連絡事項が確実に伝わるなど、業務の効率化につながります。

調査・アンケートも、一人一台端末を活用して回答・集計をすることで、回答の収集分析の時間の短縮につながるとともに、児童生徒の実態や実状に応じた対応が、迅速に効果的に取りやすくなると考えられるため、今後も推進していきます。

(4) その他

押印が必要な書類の削減のために、現在校務支援システムを活用して指導要録の電子化などを取り入れています。今後も名簿情報の作成や諸表簿のデジタル化を通して校務支援システムへの不必要な手入力作業の一掃に取り組むとともに、電子保存化を進めていきます。

また、各種行政機関への提出書類や業者とのやりとりに、一部ではありますがFAXが利用されているケースが見受けられます。今後は、気象警報等発令に伴う緊急連絡や情報ネットワークの不具合時などの場合を除き、FAXの原則に廃止に向けて働きかけを続けていきます。

さらに、ゼロトラストセキュリティ等の考え方に基づき、「玉名市教育情報セキュリティポリシー」を作成し、高いセキュリティ対策を十分に講じたうえで、現在取り入れている校務支援システムや学習系システムのクラウド化を検討し、次世代の校務システムへの移行のための環境の整備を推進します。